

多言語使用社会シンガポールにおける日本語教育についての一考察

矢野 葉子

要 旨

世界の多くが多言語使用社会であり、そこで暮らす人々の多くがバイリンガルである。シンガポールも多言語使用社会の一つで、中国語、マレー語、タミール語、英語が公用語と定められている。国民が多民族で構成されていることから、政府は多言語主義を掲げ、二言語教育制度をとっており、多くの国民が英語と民族語のバイリンガルとなっている。そのようなシンガポール人が日本語を学習する際、彼らにとって日本語は第三またはそれ以上の言語となる。この第三の言語の教授に際して、過去に行われてきた第二言語習得の研究に基づいた教授法の採用は適しているのだろうか。教師は学習者が身につけている言語の影響を考慮した教授法を考えなければならないのである。多言語使用社会とバイリンガル、シンガポールにおける日本語教育についてまとめ、第三言語習得の研究の必要性について考える。

【キーワード】多言語使用社会, シンガポール, バイリンガル, 第三言語習得

1. はじめに

シンガポールの多言語使用環境、シンガポール人の多言語使用は言語教育に関わる者にとって非常に興味深いものである。現在、シンガポールで働く日本人とその家族、日本人観光客など、シンガポールを歩けば多くの日本人を目にするし、テレビをつければ日本のアニメやドラマが放送されている。歴史的には、日本が占領していたという時代もあったが、今ではシンガポールにとって日本は身近な国の一つであり、日本語への感心も高い。

言語教育においては、学習者のバックグラウンドを十分に考慮した上で、学習者それぞれに合ったコースデザインをしなければならない。シンガポールにおける日本語教育について考えるためには、バイリンガリズムについて考えることが必要であろう。すべてのシンガポール人が等しくバイリンガルというわけではないにせよ、多くのシンガポール人に共通したバイリンガルという現象を日本語教育の中でどのように扱うかということを考える必要がある。

シンガポールにおけるバイリンガリズムの研究、シンガポールにおける日本語教育の現状報告などは、それぞれ多数なされているが、この2つを関連づけた研究は極めて少ない。しかし、シンガポールの日本語教育を研究する上で、バイリンガリズムについては、必ず考えなくてはならない、また、自然と考えさせられる問題の一つであろう。

今回、シンガポールにおけるバイリンガリズムと日本語教育についてまとめるとともに、そこから考えられる課題について考察したい。

2. 多言語使用社会とバイリンガリズム

2-1 多言語使用社会

日本のような一言語使用社会は稀であり、世界の多くが多言語使用の社会である。日本社会も厳密には一言語使用社会と言い切ることができない側面も持ち合わせているが、ここでは多言語使用社会の定義を国家としていくつかの言語を公用語として定められている社会とする。

言語は時間の流れとともに刻々と変化するものであるから、世界の言語の数を特定することは非常に困難であると言えよう。世界の言語の数には約2500から8000まで大きな開きがある(小林 1989, P.229)が、世界の国の数を約170とすると、単純に一国あたりの言語の数の平均がかなり大きな数になるということがわかる。ヨーロッパの国々では、国境線がたえず変わってきたこと、アジア・アフリカの国々では、そこに住む民族集団とは無関係に統治国の利害で国境線が決められてきたこと、また国によっては、多くの移民をかかえていることなどが、多言語使用社会の背景にある。

つまり、多言語使用社会には多民族が共生しているのである。異なる民族が一つの社会でともに暮らしていくためには、異民族間でコミュニケーションをとらなければならない、国として公用語・共通語を定める等、何かしらの言語政策をとる必要性が生まれるのである。そして、その中で暮らす人々は、必然的にその国で使われているいくつかの言語を習得し、使用していくこととなる。すなわち誰しもが、二言語使用者いわゆるバイリンガル、または二言語のみならず、多言語使用者、

マルチリンガルになりうるのである。

2-2 バイリンガリズム・バイリンガル

バイリンガリズムとは一般に二言語使用のことであり、例えば日本語と英語を同じように使用する場合を指す。2-1で述べたような多言語使用社会においては、自然とバイリンガリズムが生まれている。

また、バイリンガルとは、二言語話者を指す。「2つ以上の言語を母語話者と同じように使えること」(Bloomfield 1993)という定義は、一見、明確な定義のように感じられ、「母語話者と同じように」というのは理想的であるとも言えよう。しかし、その基準をどのように決定するのかということを考えると非常に曖昧なものとなる。

また Bloomfield の定義とは対照的なバイリンガルの考え方として「初期バイリンガリズム (incipient bilingualism)」(Diebold 1964)がある。これは、第二言語でいくつかの単語を言えるだけであってもバイリンガルとするという考え方である。例えば、日本語母語話者が「hello」と言えるだけでバイリンガルとみなされるのである。この定義によると、多くの人がバイリンガルであるということになるが、その能力には大きな開きが出てくることになってしまう。

バイリンガルの定義について論ずる際、Bloomfield の最大限を求める定義と Diebold の最小限を求める定義の極端な2つの例を挙げられることが多い。この2つの例からわかるよう、バイリンガルを定義することは困難なことなのである。しかし、多言語使用社会におけるバイリンガリズムについて考える場合、その社会で言語面において不自由なく生活できれば、バイリンガルと呼べるのではないだろうか。生活の様々な場面において、どの言語を使うかというコードスイッチングが行われることは自然である。言語を使う場所、相手、場面によって言語を使い分けるのである。

3. 多言語使用社会シンガポール

3-1 民族構成

シンガポールの民族構成は、大きく分けて中国系、マレー系、インド系の3つの民族によって構成されている。1990年の国勢調査資料によると、中国系77.7%、マレー系14.1%、インド系7.1%、その他1.1%というのが、総人口における各民族の割合である。このような多民族で構成されるに至るには歴史的な背景がある。

1819年にスタンフォード・ラッフルズが上陸し、彼が港を自由貿易港にしたことにより、移民が増加の一途をたどったのである。ラッフルズがシンガポールに上陸したときにはマレー人120人、中国人30人、計150人程度の人口であったと言われている。それが、今では316万人、東南アジアにおいてもっとも人口密度の高い国となっている。移民の増加は第二次世界大戦のころまで続き、1950年代初期に移民に関する制限が設けられ、その増加は押さえられた。

当然のことではあるが、中国系の民族語は中国語、マレー系の民族語はマレー語、インド系の民族語はタミール語である。さらに、各民族語の方言を数えれば、さらに言語の数は増える。中国語を例に挙げて考えると、主に、北京語 (Mandarin)、福建方言 (Hokkien)、潮州方言 (Teochew)、広東語 (Cantonese) などが多くの方言が存在している。

このように多民族、様々な言語をバックグラウンドに持つ人々が一つの社会で暮らすためには、言語の問題が大きな問題となったのである。

3-2 言語環境

多民族がともに暮らす社会を一つの国家としてまとめていくためには、言語の問題は非常に重要な問題となることは言うまでもない。国の言語計画の基本原則として多言語主義をとるに至ったのは、国民の民族構成がその第一の理由である。

シンガポールは四つの公用語を持つ。マレー語、中国語 (北京語)、タミール語、英語である。この四つの言語は法的に平等な地位を与えられているのだ。マレー語、中国語、タミール語はシンガポールの三大民族を代表する言語である。中でもマレー語は国語と定められている。しかし、国語としてのマレー語は、国家や軍隊における号令などに使われる程度にすぎない。マレー語の役割はマレー系シンガポール人の民族語としての役割のほうが遥かに大きいと言えよう。マレー語を国語に制定するにあたっては、マレーシアとの複雑な政治的関係に対する配慮があったと考えられている。また、地理的にマレー語を使用する国家に囲まれているため、経済的な実利を重んじたとも考えられる。

公用語の一つである英語はシンガポールの三大民族である中国系、マレー系、インド系のどの民族の言語でもない。また、アジアの言語でもない。国家の建設に際して意図的に選択・採用された

言語である。異なった民族が互いにコミュニケーションを取るためには、それぞれの民族に平等な位置にある共通語が必要であった。

ただし、英語とシンガポールの関わりはシンガポール独立以前からあり、共通語としての英語が採用されたことは、ごく自然な流れであったと言えよう。スタンフォード・ラッフルズが上陸し、シンガポールが自由貿易港となり、あらゆる品物が取引される中、英語との関わりも深まっていたのである。シンガポールにとって英語はイギリス統治時代の通用語でもあったが、国際社会においての経済発展を目指したシンガポールにとって、必要な言葉でもあった。英語はシンガポール国内の多民族間のコミュニケーション手段としての言語であると同時に、シンガポールと国際社会をつなぐために必要不可欠な言語であったのだ。

法的に平等な地位を与えられている四つの言語ではあるが、英語は、教育、ビジネス、政治、司法といった場面で使用されている。現在のシンガポール社会において、英語はもともと優勢な言語であると言えるのではないだろうか。

3-3 言語教育

以上に述べたようにシンガポールでは四つの言語が公用語として制定されている。シンガポールのバイリンガリズムを考える上で、多言語主義をとってきたシンガポールでは、子どもたちの教育の場、つまり学校において、どのような言語教育がおこなわれてきたのかということに触れておくことは必要であろう。

1965年に国家として独立した後、シンガポール政府は一貫して英語と民族語による二言語教育政策をとってきた。リー・クアンユー元首相は、英語の重要性について早期から唱えていたが、それと同時に、英語だけでなく、民族語も重要であるとしている。各民族の言語と文化を学ばなければ、いくら英語が上達しようとも根無し草のようになってしまうと考えたのだ。第二言語の学習については、1960年に小学校で必修となっていたが、1966年の第二次教育5ヵ年計画では、中学校で英語が必修になっている。このころから既に英語の勢いの強さがうかがえるが、1975年、英語の勢いはさらに強まる。そのきっかけとなったのが高等教育機関である南洋大学における使用言語である。中文系の学部以外の講義は英語を使用するようになったのである。高等教育機関で英語が使用されるとなれば、親は初等教育から英語で教育をする学校へ子どもを入れるのは自然なことである。現在は英語で教育をする学校が主流になっている。

初等教育を例に挙げると、初めの4年間の基礎段階では、英語、民族語、数学に重点が置かれている。その3科目は授業総数の80%を占め、英語が33%、民族語が27%、数学が20%という割合である。4年生終了時に、それら3科目の到達度により、その後のコースが異なる。英語、民族語及び数学の成績が優秀な児童を対象とし、英語と民族語の両方を上級レベルで学習する English as First and Mother Tongue as First Language コース、英語、民族語及び数学の成績が普通の児童を対象とし、英語を上級レベル、民族語を中級レベルで学習する English as First and Mother Tongue as Second Language コース、英語、民族語及び数学の成績が劣る児童を対象とし、英語を上級レベル、民族語を基礎レベルで学習する Mother Tongue as First Language and English Oral コースの3つである。コース分けによって、英語と民族語の学習レベルの設定が異なることから、シンガポールにおいて言語教育がいかに重要視されているかがうかがえる。

3-4 シンガポールの英語

これまでに述べてきたように、二言語教育がおこなわれ、多くの国民が英語を話すようになった現在、シンガポールの英語、一般に「シンガポール英語」と呼ばれる地域変種が起きた英語についての研究が多くおこなわれている。シンガポールの三大民族のどの民族の言語でもない英語は、もともと言語教育によって習得した言語であるから、その習得の実態は日本語教育の立場からも非常に興味深いものである。

John Platt (1978) はシンガポールの英語を三つの層に分類している。高層話体、中層話体、基層話体である。高層話体は標準イギリス英語に極めて近く、公的な場面で用いられる。中層話体は、親しい友人や家族などとのインフォーマルな場面で用いられる。基層話体は、シンガポール国外ではほとんど理解されないと思われ、クリオールにもっとも近い。学校での言語教育では高層話体が教えられることが望ましいが、それは極めて困難である。子どもは日常における家族や友人との会話で中層話体または基層話体を覚えるし、また教師も普段から高層話体を使っているわけでもない。となると、まだ自分の世界が身近な日常でしかない子どもたちにとって、何のために高層話体を学ぶのか、その目的、必要性が理解されにくい。

中村 (1990) はシンガポール英語の特徴を次のようにまとめている。

①シンガポール英語の発音

アクセント

- (1) 標準英語での第1アクセント・第2アクセントは、シンガポール英語では同等に扱われる
- (2) 動詞と名詞の区別をしない
- (3) 標準英語と異なった位置にアクセントが置かれる
- (4) 対比強調が必要でない場合でも用いられる

母音

- (1) 標準英語と比較して、長母音が短い
- (2) 二重母音が短母音で発音される
- (3) 曖昧母音 [ə] が用いられない

子音

・語尾子音群

- (1) 子音が3つ重なったとき、最後の2つは発音されない
 - (2) 子音が2つ続くときは、最後の子音が省略される
 - (3) 中間に位置する子音群も省略されることが多く特に d や l はその傾向が強い
- ・語の死後の閉鎖音は声門閉鎖音で代用されることが多い
 - ・子音同士の代用

②シンガポール英語の文法

la の使用：日本語の「ね」「よ」に相当

is it?：人称や動詞に関係なく付加疑問文を作るときに用いられる

already, use(d), usually, would：アスペクトを表すのに用いられる

can, cannot, have：返答の際の Yes/No の意味で用いられる

その他

- (1) 間接疑問文が「述語」＋「主語」の順になる
- (2) 名詞の複数形の省略
- (3) 直接疑問文の do が省略される
- (4) be 動詞の省略
- (5) 答える際に述語のみを使用
- (6) 動詞の語尾変化が少ない
- (7) 目的語の省略
- (8) 不定冠詞の省略
- (9) 現在形を現在進行形で代用
- (10) 動名詞の代わりに不定詞を使用
- (11) 目的語を文頭に置く
- (12) 3人称代名詞の付加
- (13) 等位接続詞 or の省略
- (14) if を so で代用する

③シンガポール英語の語彙

特徴的な語彙には、中国語やマレー語からそのまま借用したもの、直訳したもの、そして英語ではあるが標準英語とは異なった意味で使われているものなどがある。

以上のことからわかる通り、シンガポール英語、特に中層話体・基層話体はシンガポール国外で通じにくいといえども、シンガポール英語はシンガポール人にとって生活に欠かすことができない重要な言語としてある一定の基準を持っている。また、同一人物が常に同じ話体を使用するとも限らない。大原(1997)から、英語を使用する場所、相手、状況に応じて、どの話体を使用するか、コードスイッチングがおこなわれていることもわかる。また、話し言葉・書き言葉による違いもみられるが、話体をどのように使い分けるかという基準があることは明確である。

4. シンガポールにおける日本語教育

4-1 日本語教育の展開

第二次世界大戦勃発後、日本の占領下のシンガポール、昭南島時代、いくつかの教科書が編集、

出版され、日本語教育がおこなわれていたが、これは外国語としての日本語教育とは性格が異なる。

1966年、戦後賠償協定が結ばれると、リー・クアンユー元首相は反日感情が強かった国民に対し、許すことを呼びかけ、さらに日本に学ぶ姿勢をとった。リー元首相は、シンガポールの発展のために日本の協力が必要であると訴え、また、日本政府も共同プロジェクトや技術協力、民間企業の進出を後押しする形で要請に答えた。シンガポールと日本の友好的な関わり、そしてシンガポールにおける日本語教育の発展はここから始まると考えてよいだろう。同年には、民間日本語教育機関シンガポール日本文化協会において日本語講座が開講されている。日本政府や民間団体が留学生や研修生を積極的に受け入れた。また文化無償協力として、シンガポール大学、南洋大学など主な日本語教育機関に、日本語教師を派遣し、日本語学習教材などを贈った。1977年に日本語は中学生を対象とした第三言語に指定され、1978年には将来の技術者育成を目的として現在の教育省語学センターが設立された。1980年代のシンガポール政府の「日本に学ぶ」キャンペーン、また日本の好景気に伴い、1980年代後半には日本語学習ブームを迎える。多くの公的機関で日本語教育が行われ、また民間の日本語教育機関も増えた。1994年以降、日本の景気低迷に影響され、日本語学習者の減少が見られたが1999年以降、徐々にではあるが増加の傾向にある。

2000年7月現在、シンガポールでの日本語学習者は、大学レベルが約1660人、Polytechnic（技術専門学校）が約3500人、中等教育機関が約1000人、一般の日本語学校が4500～5000人となっている。（国際交流基金日本語国際センター「日本語教育国別情報」）

4-2 教育機関

シンガポールの代表的な日本語教育のコースである教育省語学センターの日本語コース、大学における日本語コース、民間の日本語コース、非営利団体の日本語コースについて、ごく簡単に記しておく。

①教育省語学センター

限られた成績優秀な生徒のみが、公的機関である教育省語学センターにおいて外国語としての日本語を勉強することができる。小学校卒業試験の英語の成績と民族語の二言語の成績が上位1割以内であることのほかに、細かな入学資格の条件がある。学習効率をあげるために、漢字学習負担を考慮して、小学校で中国語を勉強したことも条件に含まれているため、必然的に中国系の生徒がほとんどである。日本語のほかに、ドイツ語、フランス語、上級タミール語、上級マレー語のクラスもあるが、日本語は毎年、定員を大幅に上回る人気だ。そのため、日本語のクラスに入るためには、卒業試験の成績が5%に入っていなければならないという。授業は7～8名の少人数クラスで、構造シラバス中心の『文化初級日本語』を主教材とし、4技能の習得を目指した授業が行われている。このプログラムの目的は、プログラム修了後、生徒たちを留学させることにあり、シンガポールの将来を担うエリート育成である。

②大学

シンガポール国立大学人文社会学部日本研究学科は1979年に当時の日本とシンガポールの首相の共同声明でその設置が発表され、1981年に創設された。日本研究学科の1年生は日本語が必修科目で、2年生からは専門研究に入り、日本語が選択科目となる。東京外国語大学留学生日本語教育センター編『初級日本語』、日米会話学院編『日本語でビジネス会話』などが使われている。ニーズに答え、ビジネスを意識した日本語教育が行われている。

南洋工科大学では1994年から日本語講座が開講された。『Japanese for busy people』が使用されている。この講座は選択科目として設置されているが、非常に人気が高く、履修者の人数を制限しなければならない。中級を終えた時点で、基本的なコミュニケーションができることが期待されている。

③民間

政府認可の民間語学教育機関で日本語を専門とする日本語学校や日本語コースを常設している機関は約20あり、それぞれがシンガポール人への日本語学習ニーズを創造し、さまざまな教育が行われている。狭いシンガポール内で経営していくためには、シンガポール人にとって魅力的なコースでなければならず、4技能の育成を目指すコースだけでなく、ビジネス日本語や観光日本語などの目的を絞った日本語教育が行われたり、授業で使用する媒介語を選択することができるコースなど、バラエティーに富んだ日本語教育が展開されている。

④非営利団体

政府が運営するコミュニティーセンターにも日本語コースが開設されている。コミュニティーセンターでは、低料金で娯楽施設、運動施設を利用や、外国語をはじめシンガポールの公用語である英語、中国語、マレー語などのクラスも開設されている。生涯学習のプログラムの一つである。語学の講座は定員を満たせば開講されるというシステムであるが、日本語コースは開講率が最も高い。コミュニティーセンターの語学コースについては、政府人民協会が不定期に指導調査員を送り込み、コースの評価や指導を行っている。

5. 第三言語習得に関する研究

バイリンガルの能力やバイリンガル教育についての研究は今までに多くなされてきた。バイリンガルの言語習得課程の研究、バイリンガルの言語運用の研究、どのような言語教育がより効果的であるかという議論等である。第二言語習得の分野におけるこのような研究は今日の言語教育の現場に生かされているといえよう。しかし、バイリンガルや言語習得に関する研究のほとんどが、モノリンガルをバイリンガルに教育するための研究であり、バイリンガルが第三の(またはそれ以上の)言語を習得するための研究は極めて少ない。

シンガポールの日本語教育に関する研究では、日本語教育の現状報告のような形のものが多い。その中で、シンガポールの多言語環境や二言語教育政策について触れてはいるものの、バイリンガリズムと日本語習得を関連付けたものはほとんどない。「二言語教育を受け、多言語使用社会で生活しているシンガポール人は、外国語を学習することに慣れている」といった紹介にとどまっている。そして、その根拠は述べられていないことが多い。シンガポールで日本語を教えている、または教えていた教師が、自分が関わっていた現場の報告を中心に現状と課題を述べたものである。それはシンガポールにおける日本語教育の将来にとって重要なものではあるが、シンガポールが多言語使用社会であるがゆえの特長には注目されていないのである。そのような研究が多い中で、バイリンガリズムと日本語習得を関連付けた研究も少数ではあるがなされていることに注目したい。

シンガポールにおける日本語教育の研究ではないが、長沢(1988)はマレーシアにおける多言語使用学習者に対する日本語教育について述べている。この中で長沢は、多民族国家マレーシアにおいては、複数の言語が日常的に使用されているため、各言語とも規範性が低く、「通じればいい」という考えが強いので、文法を教え込むのは一苦勞であるとしている。その問題意識から、より効果的な教材、教授法の開発の必要性を主張している。多言語使用学習者に対する日本語教育の特殊性について注目し、多言語使用学習者ための教材、教授法の開発を主張した点において重要な意味を持っている。

しかし、「通じればいい」という考えの文法の習得能力への影響については疑問点が浮かぶ。まず、各言語とも規範性が低いとされているが、マレーシアの英語もシンガポール英語同様、標準英語とはことなる特長をもっており、標準英語とは異なるがマレーシア英語のそれに即して使われているのではないだろうか。それは一つの規範ともいえる。また、文法の理解についても、過去に行われたバイリンガルのメタ言語能力についての研究で、バイリンガルのメタ言語能力はモノリンガルよりも高い、もしくは同じであるという結果が多く出ているのである。

欧陽(1999)は中国語と英語のバイリンガルであるシンガポール人日本語学習者の生活と学習活動における言語使用についてのアンケート調査を行い、特に媒介語の使用について考察をしている。二言語学習者に適切な教材や教授法を開発するための第一歩としておこなったとされており、今後、このような研究が進むことが望ましい。

田中・欧陽・市原(2001)ではバイリンガルの第三言語獲得過程における単語の認知過程の変化について、プライミングを用いた実験的手法による検討がされている。心理学の分野から言語習得の課程について探っているものである。一般的に第一言語習得と第二言語習得は区別されているが、第二言語以上の言語習得は「第二言語習得」として扱われることが多い。しかし、この研究において、バイリンガルにおける第三言語獲得の過程は、第二言語獲得の過程を単に拡張したものとは異なる可能性があるとしている。

田中・欧陽・市原(2001)が述べる「可能性」を追及することは、今までの研究者たちが「バイリンガルは外国語を学習することに慣れている」としてきたことを、証明することにつながる。第三言語獲得の過程が明らかになれば、学習者がバイリンガルである多言語使用社会におけるより効

果的な日本語教育の方法が考えられるであろう。

Weinreich (1966) は今から30年以上も前に書かれたものであるが、外国語習得における適正 (aptitude) についての記述の最後でバイリンガルの第三言語習得について触れている。

二言語併用に有利な特別な主張があり、これは二言語併用が第三次言語の習得に役立つという考えである。それも第三次言語が、初めの2つのうちどちらかに似ているからという理由ではなく、言語習得において単に二言語併用者のほうが経験が大きいからであるという理由だけによっている。

Weinreich はこの説を紹介しているものの、この説は理論的裏付けに乏しく、今後の調査研究を期待していると述べている。30年以上前に Weinreich が提示した課題をはじめ、第三言語習得において明らかになっていない事項を解決していくことは、今後の多言語使用社会における日本語教育にとって必要なことであろう。

6. おわりに

今後の多言語使用社会シンガポールにおける日本語教育の研究のためには、まず、一般的な「外国語習得=第二言語習得」という概念を捨てなければならない。そして、バイリンガルの日本語習得は、モノリンガルの日本語習得とは異なるということを認識することが必要である。田中・欧陽・市原 (2001) から、バイリンガルの日本語習得においては、モノリンガルには起こらない問題が多く存在しているのことがわかる。この認識なしに第三言語習得の研究は始まらないのである。

第三言語習得は二言語習得よりもさらに複雑な仕組みであることが予想されるが、バイリンガルの第三言語習得の研究を進めることが必要である。日本語学習者が多い東南アジアの多くの国々が、多言語使用社会であることを考えれば、その重要性がいかに高いかということが理解されるのではないだろうか。シンガポールをはじめとし、世界の多言語使用社会において、それぞれの言語環境、言語教育など学習者の背景に合った教材、教授法の開発が期待される。

参考文献

- (1) 小林素文 (1989) 『複合民族社会と言語問題』大修館書店
- (2) 大原素子 (1997) 『シンガポールの言葉と社会』三元社
- (3) 大島眞 (1992) 『バイリンガリズムと英語教育』リーベル出版
- (4) コリン・ベーカー (1996) 『バイリンガル教育と第二言語習得』大修館書店
- (5) 山岡俊比古 (1997) 『第2言語習得研究』桐原ユニ
- (6) ロッド・エリス (1988) 『第2言語習得の基礎』ニューカレント・インターナショナル
- (7) 本名信行・岡本佐智子編 (2000) 『アジアにおける日本語教育』三修社
- (8) 中村良廣 (1990) 「シンガポールの英語」『アジアの英語』くろしお出版
- (9) 小林和子 (1996) 「多言語社会シンガポールにおける英語のモデルと規範—学校教育現場の理想と現実—」『高岡短期大学紀要』1997
- (10) 大原始子 (1999) 「英国 Milton Keynes とシンガポールにおける新英語変種出現の共通点」『大阪女学院短期大学紀要』
- (11) 入谷敏男 (1983) 「外国語の習得とバイリンガリズム」『言語心理学のすすめ』大修館書店
- (12) 芳賀純 (1979) 『二言語併用の心理』朝倉出版
- (13) ピーター・S・J・チェン (1988) 『シンガポール社会の研究』めこん
- (14) U. ワインライヒ (1976) 『言語間の接触—その事態と問題点—』岩波書店
- (15) 米田佐紀子 (1999) 「二言語併用者個人についての研究」『北陸学院短期大学紀要』
- (16) 足立さゆり (1999) 「シンガポールの日本語教育」『白百合女子大学研究紀要』
- (17) 中村俊哉 (1999) 「多文化接触と心理—シンガポール」『アジアの文化人類学』ナカニシヤ
- (18) 長沢房枝 (1988) 「多言語使用学習者に対する日本語教育—マレーシアの場合—」『日本語教育』日本語教育学会
- (19) 欧陽憶耘 (1999) 「二言語併用話者の生活と学習活動における言語使用についての調査—中国語・英語併用のシンガポール初級学習者を中心に—」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』国際交流基金
- (20) 田中吉史・欧陽憶耘・市原茂 (2001) 「バイリンガルの第三言語学習における異文化間プライ

- ミングー中国系シンガポール人学生を被験者として一』『東京都立大学人文学報』
- (21) 永田晴康 (1979) 「シンガポールの言語環境と言語教育制度」『日本語教育』日本語教育学会
- (22) 八代京子 (1990) 「バイリンガリズムについて」『言語文化論集』筑波大学現代語・現代文化学
系